令和7年度　第3回　物価高騰対応重点支援地方創生臨時交付金実施計画

No.	推奨事業メニュー	交付対象事業の名称	事業の概要 ①目的・効果 ②交付金を充当する経費内容 ③積算根拠（対象数、単価等） ④事業の対象（交付対象者、対象施設等）	事業始期	事業終期
1	①食料品の物価高騰に対する特別加算	物価高騰対応重点支援給付金（令和7年度特別加算分）	①物価高騰が続く中で、全村民に食料品等の価格高騰に伴う負担軽減を図る。 ②全住民に対する給付金及び事務費 ③全住民 給付費　1,050人×10千円＝10,500千円 事務費 190千円 うち一般財源 80千円 ④昭和村全村民　1,050人	R8.1	R8.3
2	②エネルギー・食料品価格等の物価高騰に伴う子育て世帯支援	子ども・子育て世帯支援給付金	①物価高騰による子育て世帯への支援を行うことで、子育て世帯の負担軽減を図る。 ②子育て世帯への給付金 ③0才～18才の子どもの数 79人×20,000円＝1,580,000円 ④対象児童数79人	R7.9	R8.3
3	①食料品の物価高騰に対する特別加算	物価高騰対応重点支援地方創生臨時交付金 昭和村地域振興券（令和7年度補正分）発行事業	①物価高騰の影響を受けている村民に対し、地域域振興券を交付し消費下支えを通じた住民生活の支援を行うとともに村内の消費喚起を促し地域経済の活性化を図る。 ②昭和村商工会への委託料、地域振興券 ③委託料一式　1,980千円 地域域振興券 1,060人×30千円＝31,800千円 うち一般財源 1,856千円 合計 33,780円 ④昭和村全村民　1,060人	R8.3	R8.3